

連携型認知症疾患医療センターの役割と課題

Roles and Challenges of Community Liaison-based Dementia Care Centers

(医) 湖山荘 あずま通りクリニック

小林直人*

1. はじめに

認知症疾患医療センターの整備事業が全国的に進んでおり、本年5月現在、基幹型、地域型、連携型を合わせて、全国で496カ所のセンターが設置されている¹⁾。平成25年度に「認知症医療支援診療所地域連携モデル事業」が厚生労働省により実施されたが、より身近なセンターを構築していくという目的での事業計画であった。その後、「診療所型」という新たなセンター名が作られ、設置条件の変更を経て、現在の「連携型」という名称が使われるようになった。「診療所型」という名称が使われた背景には、機動力の高い診療所やクリニックにセンター機能を持たせ、気軽にかつスムーズに受診できる体制作りへの期待が込められていたのであろう。本稿では、連携型認知症疾患医療センター（以下、連携型センター）に求められる役割を整理し、現在の問題点や今後の課題についてまとめてみたい。

2. 連携型認知症疾患医療センターの役割

連携型センターにおいて一番に期待されることは、認知症を心配した時に気軽に受診できる専門窓口として機能していることであろう。すべての患者を受け入れることが難しくても患者、家族の相談に応じて、かかりつけ医がいるのであれば、相談を促したり、地域包括支援センターなどの窓口を紹介することも大切な役割となる。大学病院や地域の中核病院に設置されているセンターを受診するには、地域のかかりつけ医からの紹介が必須となる。紹介元の医

療機関がない場合は、受け入れてもらえないケースも少なくないが、患者によっては、今日明日にも対応が必要となるケースが地域には散見される。特に、BPSD（Behavioral and psychological symptoms of dementia；認知症の行動・心理症状）が目立つ場合は、迅速かつ適切な薬物調整に加え、その後の介護サービス調整も含めた多職種での協働したアプローチが必要となる。連携型センターは多職種協働をリードし、認知症患者を地域で支えていくためのシステムを構築していくという重要な役割を担っている。地域型センターに求められる役割について、図1に示したが、特に期待しているいくつかの役割について以下に紹介したい。

3. 若年性認知症支援に対する役割

栗田らによる全国12都道府県における疫学調査によれば、2018年におけるわが国の若年性認知症有病率（調査時65歳未満）は、18～64歳人口10万人

- ・機動力の高い、小回りの利くセンター
- ・診断だけでなく、治療・ケアにも力点を
- ・B P S Dへの迅速対応
- ・若年性認知症の診断・治療（診断後支援）
- ・認知症初期集中支援チーム事業（地域包括・居宅・行政との協働）
- ・地域のかかりつけ医との協働（医療連携構築）
- ・認知症に優しい地域作り（住民啓発、拠点作り）

図1 連携型センターに求められる役割

* Naoto Kobayashi : Azuma street clinic

あたり50.9人、有病者数は3.57万人と推定された²⁾。若年性認知症の啓発が進むと同時に早期の段階から医療機関を受診する患者も少しずつ増えている。最近では、産業メンタルヘルスの点から、うつ病などの精神疾患との鑑別も含め、企業の産業医から紹介されるケースも散見される。

若年性認知症の診断、治療、ケアについては、かかりつけ医が相談窓口になったとしても、認知症疾患医療センターなどの専門機関が適切に対応していく必要がある。診断後に抗認知症薬が投薬されるものの、病状の進展が高齢者に比べると早く、高齢者の利用するようなケアサービスが敬遠されてしまう傾向にある。さらに、就労意欲が高い患者が多く、就労継続支援や経済的な側面からの支援も重要な課題となる。若年者に特化したケアを提供できるように、地域の情報を収集し、適切な場所を推奨したり、場合によっては、センター内にそのような場所を設置していくことが期待されている。家族支援についても高齢者の認知症の悩みとは相違することが多いため、若年者に特化した家族会や相談窓口を設置することも重要となる。今後は、各自治体に増員されつつある若年性認知症支援コーディネーターと協働しながら、総合的な支援ができるような地域ネットワークの構築を目指していく必要がある。

4. 認知症初期集中支援チーム事業への支援

認知症初期集中支援チーム（以下、支援チーム）事業が全国的に推進され、各市町村に1つ以上は支

援チームが設置されるようになった。支援チームでは、認知症の治療・ケアに適切に繋がっていない患者を多職種の専門職で構成されたチームで短期集中的に支援をしていく。この支援チームを円滑に機動させていくことが、地域の認知症多職種連携を強化していく上で重要なポイントとなる。連携型センターと協働した支援チームであれば、BPSDの激しい困難事例を支援することも可能となる。実際、我々がこれまでに介入した半数以上が困難事例であったが、約8割の対象者を連携型センターの受診につなげ、サービス調整を行うことで、引き継ぎ時の転機で、8割以上が在宅生活を継続することが可能であった³⁾。既に長年に渡って地域で問題になっているケースが紹介されることも多く、地域包括支援センターと連携型センターのパイプをより一層強化するために、定期的に開催されるチーム員会議などで情報を共有していくことも必要となる。

5. かかりつけ医との協働促進への役割

認知症の多職種連携の中でも、特に地域のかかりつけ医との医療連携の促進が重要な課題となる。地域住民にとって認知症のことをかかりつけ医に相談できる体制は望ましいことであり、各地域で独自の取り組みが進んでいることと思われる。福島市でも医師会の協力のもと、「もの忘れ相談医」を認定し、普段から市民が利用している「もの忘れあんしんガイドブック（認知症ケアパス）」に情報を掲載し、もの忘れ相談の際に活用されている（図2）。認知症を



図2 福島市もの忘れ相談医 MAP（令和4年度福島市認知症ガイドブックより）

地域で診ていこうという志の高いかかりつけ医を増やしていくとともに、専門的アプローチが必要になった場合迅速に支援していくことが連携型センターの役割として期待されている。かかりつけ医からは、幻覚や妄想などの BPSD が出現した場合、どのように対処したら良いのか、どのタイミングでどこに紹介したらよいのか、などといった悩みや疑問が寄せられている。連携型センターで対応できれば良いが、迅速に対応できない場合は、専門的な治療を受けられるクリニックや病院を紹介し、かかりつけ医を孤立させないよう継続的に支援していくことが求められている。

6. おわりに～認知症に優しい地域作りに向けて～

これまで、連携型センターに求められる役割について述べてきたが、認知症疾患医療センターがどのような機関であるかについて、地域住民に十分に啓発されていないという問題が挙げられる。基幹型、地域型との機能分化や連携を推進しながら、連携型

センターだからこそ果たせる役割を再考していく必要がある。連携型センターをより身近に感じられるように、センター主催の市民講演会を開催したり、センター内で認知症カフェやイベントを開催するなどして、地域住民と一緒に様々な事業を展開していくことが、ひいては認知症に優しい街作りにつながっていくように思える。

参考文献

- 1) 厚生労働省ホームページ
<https://www.mhlw.go.jp/content/000951906.pdf>
- 2) 粟田主一：わが国における若年性認知症の有病率と生活実態調査, 62(11)1429-1444, 2020
- 3) 小林直人：認知症初期集中支援チームの役割, 実施診療のための最新認知症学 日本臨牀 76 卷 増刊号 1, 416-421, 2018

この論文は、2022年7月23日（土）第35回老年期認知症研究会で発表された内容です。